

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第144号 会 報 1994年7月31日

目 次

1. 第96回総会並びに講演会開催のお知らせ	1	5. 平成7年度会費の改定案について	9
講演申込用紙	3	6. JGG編集委員会報告	10
予稿原稿フォーマット	4	7. 科学研究費補助金の育成	11
宿泊所案内	5	8. 田中館賞推薦について	12
プログラム(案)	16	9. 今年度の国際交流事業について	12
2. “公開フォーラム”及び集会の申込のお知らせ	7	10. 1995年地球惑星科学関連学会合同大会のシンポジウム・共通セッションの申し込み	13
3. 人事公募	7	11. SGEPSS Calender	13
4. 第176回運営委員会報告	8	12. 日本学術会議だより	14

1. 第96回総会並びに講演会開催のお知らせ

第96回総会ならびに講演会は名古屋大学太陽地球環境研究所のお世話により下記の通り開催されます。

○期間:1994年10月18日(火)~21日(金)

○会場:名古屋大学豊田講堂およびシンポジオン

〒464-01 名古屋市千種区不老町

Tel: 052-781-5111(代表)

内線 5107 or 5106

(交通は案内図参照のこと)

○講演申込および予稿原稿送り先:

☆地球内部および月・固体惑星関係

〒657 神戸市灘区六甲台町1-1

神戸大学理学部地球惑星科学教室 兵頭政幸宛

☆太陽・惑星間空間・地球・惑星磁気圏および地球・惑星大気関係

〒442 豊川市穂ノ原3-13

名古屋大学太陽地球環境研究所 湯元清文宛

○講演申込は8月25日(木)までです。締め切り日以降に到着した申込、電話やFAXによる申込や遅延依頼は受け付けません。

○総会議題の申込も8月25日(木)までに会長宛書面をお願いします。

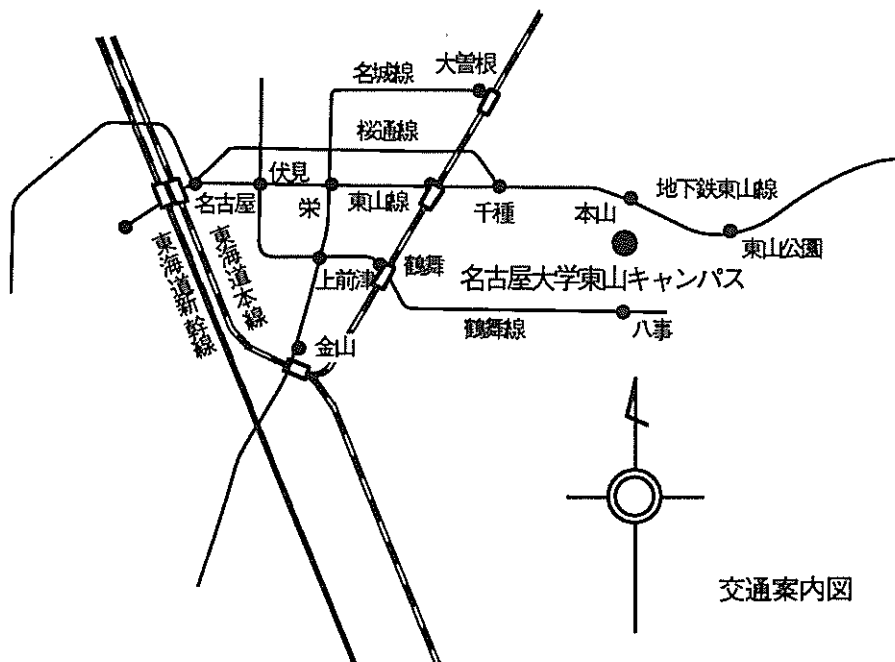
○3頁の講演申込用紙をコピーしたものに必要事項を記入して、予稿原稿とともに送り下さい。なお、講演申込用紙の氏名、所属はプログラム編集・印刷の都合上、必ず日本語でお願い致します。(講演題目は英語でも結構です。)外国人の氏名はアルファベット表記でも差し支えありませんが、所属はできるだけ日本語で表示して下さい。

FAX.

TEL. 05338-9-1516¹⁵³⁹

予稿原稿のフォーマットは今年の秋の学会と同じです。

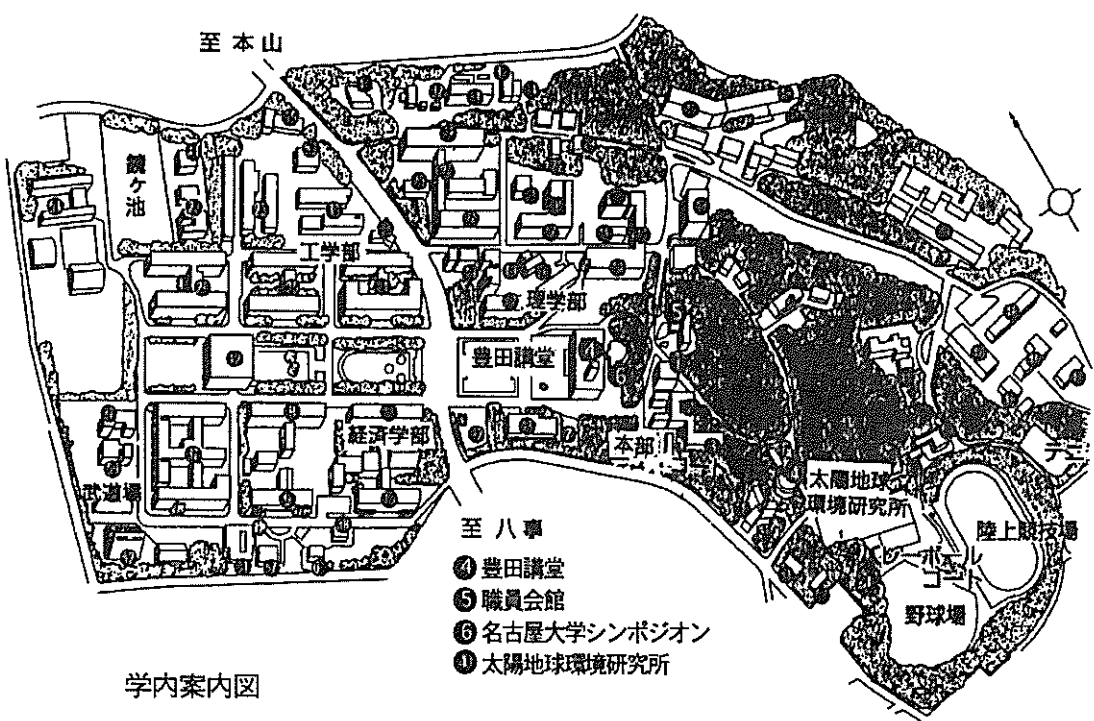
合同学会とは異なりますのでご注意下さい



交通案内図

○非会員のみによる講演申込は受け付けません。筆頭著者としての講演申込は原則として一人一件です。ただし発表分野が異なり、それぞれを口頭、ポスターに分けて行なう場合に限り一人二件まで

の申込を受け付けます。
○予稿原稿は、規定の枠（A4：4頁参照）にあうようにできるだけワープロを使用して下さい。



学内案内図

- ④ 豊田講堂
- ⑤ 職員会館
- ⑥ 名古屋大学シンポジオン
- ⑦ 太陽地球環境研究所

講演申し込み用紙 (コピーしてお使いください)

1. 題目: _____

(予稿原稿と同じ言語で記入してください)

2. 氏名 (所属): _____

_____ (日本語で記入してください)

連絡先氏名: _____

Tel: _____ Fax: _____ e-mail: _____

3. 発表分野 (○をして下さい、複数可)

A 地球内部: 1. 主磁場ダイナモ 2. 電気伝導度 3. 地殻活動電磁気学 4. 磁気異常
5. 岩石磁気・古地磁気 6. 磁場計測 7. その他 ()

B 固体惑星: 1. 太陽系 2. 月・隕石 3. 比較惑星 4. その他 ()

C 太陽・惑星間空間: 1. 太陽・太陽大気 2. 太陽磁気圏構造 3. 惑星間空間擾乱
4. 宇宙線 5. 太陽風・磁気圏相互作用 6. その他 ()

D 地球・惑星電磁圏: 1. 磁気圏構造 2. 電離圏構造 3. 磁気圏電離圏結合
4. オーロラダイナミクス 5. 磁気圏プラズマ波動 6. ULF波動
7. 惑星電磁圏 8. その他 ()

E 地球・惑星大気圏: 1. 大気圏力学 2. 大気圏化学 3. 大気圏放射 4. 惑星大気
5. その他 ()

4. 発表形式: 1. 口頭 2. ポスター 3. どちらでも可

(必ずしもご希望に添えないことがあります)

5. 映像装置: 1. ヴィデオ装置 (VHSのみ)

6. 発表順位: 以下の講演の (前/後) を希望します。

著者: _____

題目: _____

7. 予稿原稿は次ページのフォーマットに従って、A4用紙にできるだけワープロで清書して下さい。

8. 予稿原稿のコピーを必ず1枚同封してください。

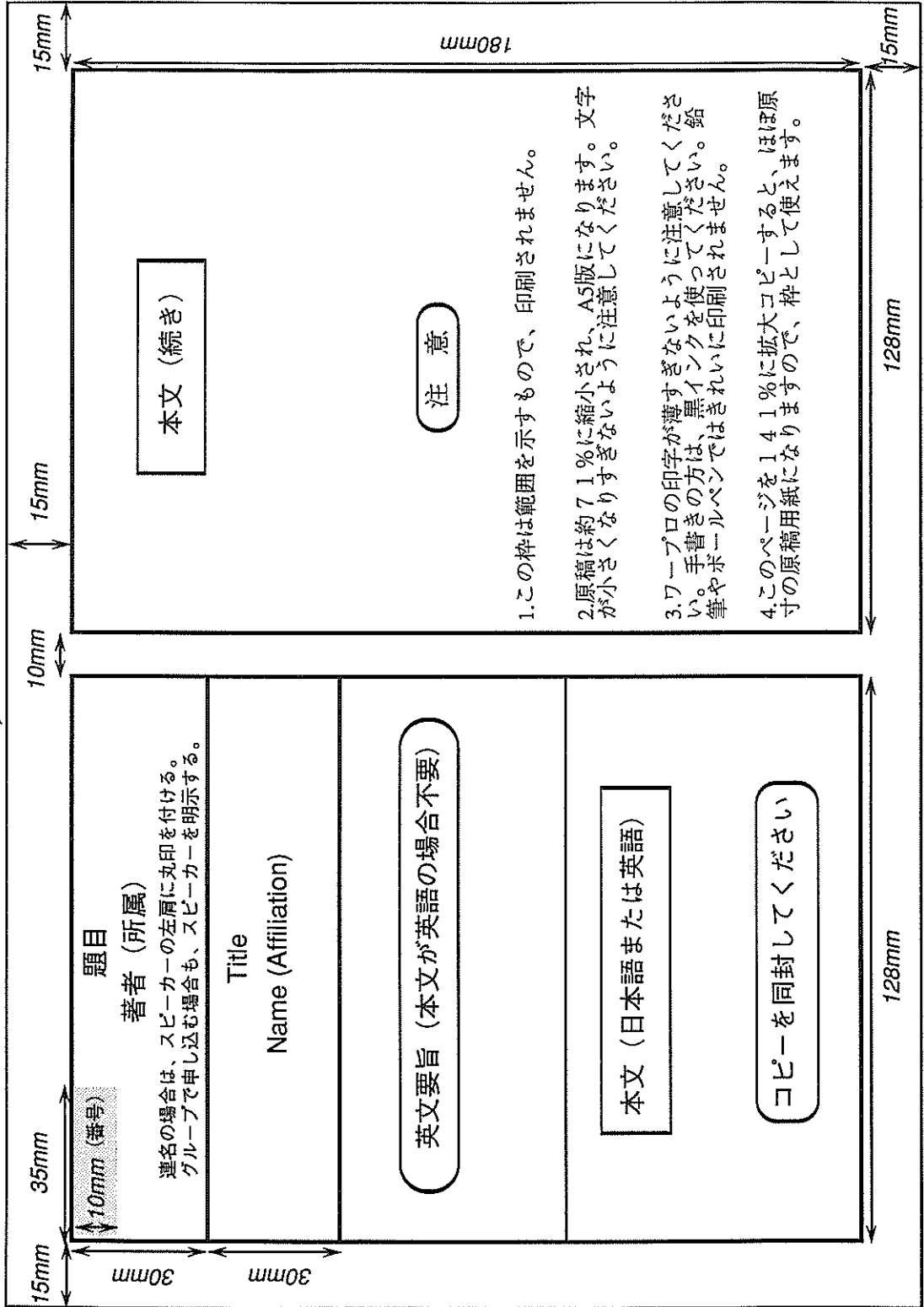
9. その他ご希望、ご意見などがありましたら以下にお願いいたします。

懇親会 (会場等の準備のため、出欠どちらかに○印をつけてください)

1. 出席 2. 欠席

予稿原稿フォーマット

A4用紙の外枠



平成6年度秋季日本地球電磁気・

地球惑星圏学会総会宿泊のご案内

謹啓、皆様方には御清栄のことと御推察申し上げます。

さて、平成6年10月18日（火）～21日（金）名古屋大学で開催されます学会の宿泊を名古屋大学生協がお世話させて頂くことになりました。ここにご案内させていただきます。

10月は名古屋でも各種の学会が開催予定されており部屋の確保が大変困難となりますのでお早めにお申し込み下さい。

ご案内させていただきますホテルは会場の名古屋大学から交通の便利がいい所ばかりでございます。

●宿泊ホテル及び料金

NO	ホテル名	場所	室タイプ	料金（税サ込）	会場までの交通
1	パークサイド ホテル	地下鉄栄駅 下車徒歩5分	シングル ツイン	8,000円 7,000円	地下鉄東山線15分 本山下車徒歩10分
2	伏見モブライホテル	地下鉄伏見駅 下車徒歩5分	シングル	9,600円	地下鉄東山線15分 本山下車徒歩10分
3	チサンホテル 名古屋	JR名古屋駅 前徒歩5分	シングル	7,400円	地下鉄東山線15分 本山下車徒歩10分
4	名古屋金谷 ホテル	地下鉄栄駅 下車徒歩9分	シングル	10,400円	地下鉄東山線11分 本山下車徒歩10分

各ホテルの宿泊料金は1泊朝食付（税サ込み）のおひとりさまの料金です。

尚、宿泊料金の他に1人様につき通信費300円を合わせてご請求させていただきます。

●お申し込みの方法及びお申込期限

ご宿泊をご希望の方は申込書に必要事項をご記入の上、右記住所に平成6年9月26日（月）までにお申し込み下さい。予約確認後「宿泊クーポン」「ホテル地図」「郵便振込用紙」をお送りいたします。お支払いは郵便振込でお願いいたします。

宿泊の予約は申込順に受け付けさせていただきますので満室の場合は同等の他のホテル（上記掲載以外含めて）にお泊まりいただくこともございます。

（お申し込みはFAXをご利用頂いても結構です）

●取消料について

宿泊予約確認後、宿泊を取り消される場合は下記の料率で取消料がかかります。

宿泊日の5日前まで	4日～2日前	前日	当日
無料	宿泊料金の30%	50%	100%

●お申し込み・お問い合わせ先

〒464 名古屋市千種区不老町1

名古屋大学消費生活協同組合

受付・問い合わせ時間 平日10:00-16:00

学会宿泊担当 波多野靖司

電話 052-781-1111

FAX 052-782-1946

(愛知県知事登録国内旅行業第641号)

-----キ-リ-ト-リ-----

平成6年度秋季日本地球電磁気・地球惑星学会総会宿泊申込書

(平成6年9月26日まで)

宿泊者氏名	室タイプ	宿 泊 日					希望ホテル番号	
		10/17	10/18	10/19	10/20	10/21	第一希望	第二希望
例) 田中 一郎	㊟・T	×	×	○	×	×	1	2
	S・T							
	S・T							
	S・T							
	S・T							

* S・・・シングル、T・・・ツイン ○をつけてください。

申込代表者		自宅電話	
勤務先		勤務先電話	内線
クーポン 郵送先住所	〒		
自宅・勤務先	←○をつけてください。(勤務先の場合は部局名を必ずご記入ください)		

*希望ホテルが満室の時他のホテルに変更(可・不可)・・・○をつけて下さい。

*クーポンの発送は9月下旬にさせていただきます。

2. “公開フォーラム” 及び集会の申込のお知らせ

第96回秋期学会においても、学会の正規の講演プログラムとは別に、講演時間外（昼休み、初日）を利用して、公開フォーラムを設定することになりました。これはテーマをもつ研究グループやプロジェクトチームがそのグループの輪を広げるとともに一般の会員を対象に開かれる集会を、運営委員会の世話で学会として積極的にお手伝いし、学会の活動の一環とするものです。この公開フォーラムはしたがって、大型プロジェクト等の立案、下相談等が

対象となりますが、その他の問題に対し、公開相談会、報告会、宣伝会、討論会、説明会、あるいは公聴会と云ったいろんな内容で開催されるものと理解されています。従来の時折研究グループが個別に学会の折りに開催していたものをより広げた性格となっております。是非ご活用下さい。公開フォーラムの結果は、会報に掲載できます。

又、従来の集会を学会期間中に開催したい方も、以下の書式に従ってお申し込み下さい。

会場： 大会実行委員会が希望にそうように集会場を用意します。

案内・掲示： 学会プログラムに掲載するとともに、大会実行委員会側で統一フォーマットで掲示します。そのほか、申し込みグループで独自に宣伝されて結構です。

公開フォーラム、集会申し込み

希望日時（	）、予定参加人数（	）
集会名（		）
代表者・所属（		）
連絡先（TEL：	FAX：	）

3. 人事公募（いずれも公募要項の抄録ですので詳しくはそれぞれの機関にお問い合わせ下さい）

●名古屋大学太陽地球環境研究所

1. 募集するポスト

助教授または助手1名（太陽環境部門）

2. 専門分野 惑星間空間物理学の観測的研究。

3. 応募資格

助教授については、博士の学位を有する人。助手については、大学院修士課程修了またはそれと同等以上の人。

4. 提出書類

応募するポスト名（助教授、助手）が明記された応募用紙。

履歴書、研究歴、業績リスト、主要論文別刷り、研究計画書。

自薦の場合は、本人についての意見を述べられる方2人の氏名と連絡先、他薦の場合は2人からの推薦書。

5. 応募メ切 平成6年10月31日（月）

6. 提出先

〒442 愛知県豊川市穂ノ原 3-13
名古屋大学太陽地球環境研究所

所長 國分 征

7. 問い合わせ先 同上（國分 征、小島正宜）

Tel 05338-6-3154, Fax 05338-4-8806

●東京大学海洋研究所

1. 採用人員「海洋科学国際共同研究センター」

企画情報分野 教授一名

研究協力分野 教授一名

2. 提出書類

履歴書

研究業績目録（原著論文、総説、その他を区分）

主要論文5編の別刷（又はコピー）各1部

国際共同研究に関連した活動に関する資料（又はそのリスト）

従来の研究の概要と国際共同研究に対する抱負（1200字程度）

推薦書1通又は応募者について参考意見をのべることのできる人（2名）の氏名および連絡先

3. 公募期限 平成6年9月20日（火）必着

4. 提出書類送付先（簡易書留で送付のこと）

〒164 東京都中野区南台1-15-1

東京大学海洋研究所

所長 平野 哲也

5. 問い合わせ先 同上

Tel 03-5351-6363, Fax 03-3375-6716

4. 第176回運営委員会報告

平成6年7月8日、第176回運営委員会が国立極地研究所において開催された。主な審議内容は以下の通りである。

1. 前回運営委員会議事要録の承認の後、各会務担当から前回運営委員会以降の諸報告が行われた。
2. 入会申し込み審査および退会者確認
学会入会の申請があった件について審議し、次の国内会員2名の入会を承認した。

正会員 (学生)

猪塚 武 東京工業大学地球惑星科学科

正会員

大川 隆志 気象庁地磁気観測所

また2件の海外会員入会申し込みに対しては、申請者が挙げた関係日本在住研究者との関わりが不明であることから、該当する研究者と連絡をとり推薦を得てから入会審査を行うこととした。

退会者5名の確認をした。

3. 会報発行について、

次号144号会報の編集計画が検討され、7月末に発行することが確認された。また学会会期中に恒常的に開催されるフォーラム (Standing Forum) については、学会申し込み案内を利用して周知することを可とすることが確認された。

4. JGG将来計画について

本学会から関連学会に提案したJGG誌を核に合同誌を編集する案に対し、火山学会及び地震学会からの応答が紹介された後、本学会の今後の対応、及びとるべき方向について審議され、種々意見が交換された。

・地震学会が提案してきた合同学会誌を作るためのWG設置案は、JGG誌を核とすることを前提としないとするものであり、本学会の意向とは異なるので、その対応には慎重な検討が必要である。

・本学会の財産ともいえるJGG誌を、合同誌編纂のなかで、低いレベルのものに変じてしまうようなことがあってはならない。

・JGGが、JGR、EGSとならんで世界の3極をなすジャーナルとしていくことは、学問の発展に必要なことであり、JGG誌の性格を曖昧にしてゆく方向の展開がもしあるとすれば望ましくない。

・編集委員会が分析した、「SGEPSSが単独にJGG誌を現状以上に拡大し発展することには技術的に限界がある」ことから「外への拡大を図る」、という結論は、これまでJGG誌をより立て発展させようとしてきた努力や希望にたいし、性急な結論でありすぎないか。

・アジアにおけるJGGとして、もっとマーケットを拡大するという戦略もあるのではないか。

・国の助成を得ているJGG誌であるから、国が育成しているという事実を重要視するならばJGGに対する貢献を科研費等の審査に反映することを考えていくような土壌を育てることもJGG拡大策の一つとして検討できないか。

以上の意見交換ののち、

地震学会の提案にたいしては、その内容をもっと詳しく知らしてもらうため、「合同誌編纂に関するコミュニケーションの場としての懇談会」を提言することとし、当学会運営委員会からは、浜野、深尾、大家が出席する。充分そこで情報が把握された後、編集委員会との合同で、JGG誌将来計画を審議する運営委員会を開催し地震学会の提案に対する対応を審議することとした。

5. 地球惑星科学関連学会合同大会に関わる懇談会について

1994合同学会 (仙台) に際し開催された、大会実行委員会提案による合同大会参加学会の会長および地球惑星科学関連学会連絡会委員による懇談会の報告が、大会会長 (1994合同大会実行委員長) より行われた。

懇談会では、各学会紹介、欧文学会誌の編纂、合同大会の今後のあり方等が話し合われ、学会連合組織の必要性、連絡会の事務局の設置等について意見交換が行われた旨報告された。

6. 地球惑星科学関連学会合連絡会にかかわる事項について

連絡会担当委員から、合同大会事務局の設置に関する連絡会提案が諮られ、事務局の経費分担をも含めて、連絡会案が了承された。

7. 会費値上げについて

会計担当委員から、JGG誌の改編、それにもなう購読誌化の問題が3年以内に解決する見通しが立たなくなった現在、現時点での会費値上げは不可避である状況が説明され、審議ののち了承された。会費改定額については、正会員11,000円、正会員 (学生) 7,000円、海外会7,000円として次期総会に諮ることとした。

また、会費滞納者にたいして、**滞納期間が1年になった時点で**JGG誌の発送を会費納入まで停止することが確認された。

8. 科学研究費の細目「超高層」の育成について

当学会にかかわる科学研究費細目「超高層」の最近の採択率が低下している現状に関し、科学研究費細目「超高層」検討WGから、検討結果が報告され審議された。なお問題は超高層分野から生じているが学会の活力にかかわる点で学会全体の問題として支援し取り組むことが確認された。次号会報に会長名で、広く会員に訴えることとした。

9. 学会賞について

前回までの運営委員会での議論をふまえ、以下の点を決定した。

1) 新たに若手会員を奨励することを目的とする賞を新設する。

2) 選考方法は、選考委員会を設置し広く全国からサーベイする方式を検討する。

なお賞の名前については、継続審議とした。

9. 次期学会について

次期秋季学会について、大会委員会から実施計画、プログラム案が報告された。

学会期間は、気象学会の開催期間と重複することから、大気関係の講演日を調整し10月22日とすることとした。

10. 「理科教育に関する声明」について

物理学会等から出された声明が紹介された後、

・理科教育の時間数の減少もさることながら教育方法にも問題があろう、

・当学会でも理科教育に対する取り組みの改善に対し意向を明らかにする時期がきたと思われる、

・総会での議論の場を持つ等した後、何らかの形で

この運動に合流していくことになろう、等の意見が交換された後、継続審議とし次回に決定することとした。

11. 日本学術会議地球電磁気研究連絡委員会関連の事項について

大家会長から地球電磁気研究連絡委員会の報告があった後、第15期電磁気研究連絡委員会が1994年9月末日をもって終了し第16期研連に入ることに伴い、16期研連の委員の選出を従来どおり当学会会員による選挙により早急に行うこととした。

12. 科学研究費審査委員の選出について

運営委員による、平成7年度の科学研究費審査委員の選挙を早期に実施する事が確認され、近日中に選挙手続きに入ることとした。

13. 次回運営委員会

次回運営委員会（JGG編集委員会との合同会議）の日程は調整後、後日決定することとした。

14. その他

宇宙科学技術連合講演会の共催依頼を承認した。

5. 平成7年度会費の改定案について

今期の運営委員会の重要な課題の1つとして、学会の財政問題を解決することがあります。当学会会計の現状や将来予測につきましては、3月の総会での決算・予算審議を通じて、あるいは前回の会報で詳しく説明してまいりました。基本的な認識としまして、1983年に現会費を設定して以来、学会としての事業規模の急速な拡大やバブル期の物価上昇にもかかわらず、会費の改定なしにこれまでやってこれましたが、そろそろ努力の限界に達したのではないかとことです。この間、合同大会の開催（春期大会に関係した収入・支出の学会会計からの独立）、JGGの出版経費の大幅な上昇（平成5年度以降）、さらにJGGの合同学会誌化への模索（購読制への移行の可能性）など、学会財政の根幹にかかわる問題が多数出来ています。このような問題は、単純に会計的な判断だけで解決できるものではないため、運営委員会できざまな視点から慎重に議論を重ねてまいりました。しかし、このような特別な事態を除外しても、学会活動の活発化と一般的な物価上昇のために、すでに一般的な支出に見合う収入が確保できなくなったことがはっきりいたしました。

第176回運営委員会では、会費の改定によって学会財政がどのように**好転**するかを具体的に検討いたしました。考慮したおもな点は、(1) JGGの将来計画

が確立する予定の平成8年度まで現状の出版体制を維持できること、(2)平成6年度予算に計上した約90万円の次年度繰越金を、今後数年間は維持することによって弾力的な学会活動が展開できること、(3)平成8年度に名簿が出版できること、(4)できれば、**学会基金への繰り入れ中止を今年度に限る**こと、などでした。以上の点を考慮した平成7年度会費の改定試案は以下です。

正会員会費 11000円

(現行8000円； 現会員数約580名)

正会員(学生)会費 7000円

(現行5000円； 現会員数約90名)

海外会員会費 7000円

(現行\$40； 現会員数約50名)

賛助会員会費 (改定せず)

この改定により、約180万円の収入増が見込まれます。これだけの増収が実現すれば、平成7年以降少なくとも数年間は当学会の活動規模を縮小したりすることなく、新しい事態にも十分対応していくことができるのではないかと結論にいたりました。運営委員会といたしましては、秋の総会にこの案(学会規約改定)を提案したいと考えておりますので、今後会員の皆さんによる積極的な議論をお願いいたします。

(運営委員会会計担当)

会報139号および141号で報告したように、昨年開かれたJGG将来検討委員会において様々な検討がなされた結果、他の学会にも呼びかけてJGGを日本の地球物理学英文中核誌とする方向を目指すべきであるとの結論に達し、6月にこの旨の答申が学会会長あてに提出された。その後学会においてこの案について討議し、この提案の方向を目指すことになった。そこで昨年12月に学会会長名で関連の各学会（惑星科学会、地震学会、測地学会、火山学会）へJGGを英文中核誌にする提案がなされて今日に至っている。今後この問題がどのような経過をたどるのかは他の学会からの反応にもかかっており、いまだはっきりした見通しは立っていない。ここでは、40年以上の歴史を持つJGGに、何故このような変革が必要なのかという観点から問題の整理をして見たい。

1. JGGの現状

JGG誌は特に固体の分野（主磁場、古地磁気、電磁誘導など）では世界的にかなり高い評価を受けている。IAGA、SEDIなど国際的な研究集会の特集号がしばしば作られているばかりでなく、質の高い論文の投稿が国内外からある。

しかし投稿論文の数は余り多くなく、過去10年のあいだ年間50～70編と変っていない。試みに過去4年間の掲載論文について見ると表1ようになる。

この表から次のようなことが読み取れる。論文1編は12ページ～15ページ程度なので、年間1200ページ（文部省に届けている量）を出版すると、1年当り印刷される論文は80～100ということになる。却下されるものも考えると、学会誌を続けていくためには年間110～130編程度の論文が必要と思われるが、投稿されてくるものはその半分程度にすぎない。実際、投稿論文だけでは年間600～700ページ程度しか作られていない。したがって500～600ページは特集号に依存しているわけである。良い特集号は国際的にも宣伝になるが、健全な雑誌を作り上げるには投稿のみで大半を維持できるのでなければ苦しい。

これに対する直接の解決策はもちろん学会会員か

らの投稿を増やすことである。この点では小口前編集委員長を中心として、何度も学会でキャンペーンをしてきた。SGEPSS会員のアクティビティは極めて高いので、仮にJGRなどで発表されている論文の1/3でもJGGに来るようになれば論文不足は一気に解決する。

そのため、特に超高層を専門とする会員にとってもJGGが魅力的な対象になるよう、様々な工夫もされてきた。雑誌名に "Including Space Physics"（現在は "Including Space and Planetary Sciences"）とサブタイトルをつけたこと、出版社の協力を得て若手の著者による最優秀論文に対しJGG賞を出すことにしたこと、などがその主なものである。また編集に要する時間を出来るだけ短くする努力も続けられており、1990～91の2年間では論文受け付けから受理または却下の決定までに平均248日かかっていたのを、1992～93年には平均176日まで短縮することができた。出版社側も $\text{T}_{\text{E}}\text{X}$ 化などで最大限努力しており、出版までの時間は他の国際誌に十分太刀打ちできる水準になっていると思われる。

しかし、これら様々な努力にもかかわらず投稿数は10年間変っていないわけである。したがって学会会員からの投稿をふやす努力は今後も必要であるとしても、それだけで問題が解決されるとは思えない。最近発展の著しい惑星科学の論文をJGGに取り込もうという考えは学会内で広く支持されており、編集委員会としてもその方向で努力した。しかし、昨年日本惑星科学会が設立されたことで、本学会の枠内で惑星の論文を集めるという目論見は実現が難しくなった。

こうした状況を総合的に検討した結果、JGG将来検討委員会では、対象分野を大幅に広げ、日本における地球物理英文誌の中核的なものを目指すべきであると結論したのである。幸い、数年前からの連合学会の開催などによって地球惑星物理の各学会の間の交流は大変活発になってきている。惑星科学会は論文誌を持っていないし、地震・測地・火山の3学会は共同で Journal of Physics of the Earth を出版している

年	通常号		特集号			合計	
	論文数	ページ数	号数	論文数	ページ数	論文数	ページ数
1990	44	620	4	50	804	94	1424
1991	57	802	2	17	224	74	1026
1992	49	666	4	42	606	91	1272
1993	45	598	4	80	1032	125	1630

表1 過去4年間のJGGの構成

が、JGGにくらべてサーキュレーション等もよくない。こういった背景からこれら4学会に向けてJGGの共同編集の提案となったわけである。

2. 財政基盤の問題

JGGは地球物理学の雑誌としては唯一、特別の枠で文部省から出版助成を受けている。普通の学術雑誌の受けている補助は200~300万円位であるがJGGでは年間706万円（平成5年度）に達する。これは雑誌の高い評価が文部省にも認められたという点で誇るべきことであるが、一方で出版経費のかなりの部分をこの補助に頼るという意味でJGGの財政的基盤を極めて脆弱にもしている。現在、学会がJGGのために支払っている金額は会誌分担金約90万円にすぎない（平成5年度決算）。これは出版助成金を全額出版社に渡す代わりに550部を受け取り、それを越える分についてのみ分担金を払うという仕組みになっているためである。この分担金の額は、1冊当りの単価がこれまで非常に低く設定されていたが、今年度から実費に見合う程度に引き上げられることになった。しかしその支払をまかなうためには学会基金の一部を取り崩さなければならないことになった。このことで明らかのように、JGGの財政を健全にしようとする、学会会費の大幅な値上げか学会基金の取り崩しなど学会側に極めて大きな負担がはね返ってくる。明らかにJGGは会員600名程度の学会で負担するにはかなり重荷な規模を持っているのである。

この点も共同編集を呼びかけるなかで重要なポイント

になっている。共同編集を呼びかけている4学会を合わせると（重複を除いて）3000名程度の会員がいる。もしこの程度の会員へ配布される雑誌であるとすれば、1部当りの単価は大幅に下げることができ、学会の運営に深刻な影響を与えることなしに雑誌の維持をすることができよう。ここでは国内での配布のみを考えたが、対象が広がって国外でも購読数を増やすことができれば、更に状況は良くなる。この点から考えると、SGEPSSから他学会に呼びかけた際に移行期間中は他学会会員は約1万円で任意に購読という案が出されているが、むしろ参加する学会会員に全員配布するような事を考えないと財政状態を良くすることにはならないような気もする。

3. JGGの発展に向けて

40年以上にわたって多くの先輩達が育ててこられたJGG誌を他の学会と共同編集の形にしようというのは、以上述べたように現在の状況が極めて閉塞状態にあり、むしろじり貧に陥る恐れもあるためである。編集委員会としては雑誌の内容を良くし、世界的にも評価を高めるための努力は全力でやってきたが、上に述べたようにそれだけでは将来の展望は開けてこない。今後共同編集という提案がどのような経過をたどるかは、相手の学会もあることで予測することは難しいが、是非更に一段と立派な国際誌へ成長できるように頑張りたい。そのためにも、学会全体としてのJGGへのバックアップをお願いしたい。

7. 科学研究費補助金の育成

—特に細目「超高層」について—

・問題の重要性

科学における基礎研究の育成の重要性が叫ばれるようになって久しいのですが、その中で、現在の予算体制に従うかぎり、大学関係の基礎研究を育成する資金は、「科学研究費補助金」となります。言うまでもなくこの「科学研究費補助金」は、その名が暗示するように、いつ消えてゆくかわかりません。一方科学政策のあり方によっては、もっと大きく拡大しても良いという流動性をもったものと理解されます。この点、文部省はこの資金の増額をはかる方向をとり、1970年代、総額50億円と言われていたものが1982年代では総額400億円になり、そして1990年には総額558億円、1993年には総額736億円、さらに文部省はここ数年で総額1000億円に近づける努力をしています。したがってここ数年は対前年度伸び率が約10%にもなるという大きな発展の中にあります。しかし問題は科学研究費細目「超高層」、すな

地球電磁気・地球惑星圏学会運営委員会
会長 大家 寛（議長）

わち当学会の関係する「細目」においては、1990年度1.7億円、1993年度1.3億円と10%の伸びどころか漸減してきています。そして総数80件程度というその申請数の低さが科研費関係者の注目を浴びはじめています。実は科学研究費補助金は各分野の活動、すなわち予算申請件数、申請総額に強く比例していることなので、その規模は、かかわる研究者が自ら育ててゆくものですが、この点からみて、細目「超高層」には大きな問題が生じています。

なお、細目「超高層」問題は一見、学会全体の問題のように見えません。場合によって固体電磁気関係の会員からは、「関係なし」というご意見も出るかもしれません。しかし、一般に会員の一部が直面している問題は、学会の問題として支援してゆくことが大切ですから、科学研究費補助金の問題は学会活動の視野に入れてゆかねばなりません。また電磁気の共通性を柱に、近い将来、細目「超高層」には

天体の磁場成因も必然的に入ってくるようになり、また、惑星の問題も含め、細目の内容の発展も重要な問題となります。

・学会会員の責務としての理解

科学研究費補助金（以下、科研費と略称します。）の各細目への配分は各細目からの申請研究費総額、および申請件数の両者を按分して、定められています。したがって申請件数、申請額が減ればその細目に配分される金額、及び件数とも減じてゆきます。

現段階では、科研費総ての細目を通じ新規の採択率は、一般研究（A）、（B）で20%弱、一般研究（C）で20%強、奨励研究（A）が30数%、また試験研究（A）、（B）でそれぞれ10%、10数%となっています。これに一度審査を通ったものは、2~3年継続していますから、ここでいう20%前後の新規採用ということは、継続を含む全体でみると約30%の採択率ということになります。したがって、一つ分野細目を育てることは、こうした採択率30%の枠の厳しさに耐えながらその分野全体の活動として申請を増してゆくしかありません。その点細目を育てるということは、学会会員の責務と言って過言ではありません。

・細目「超高層」を育てるために

学問の分野の発展、その消長は、ある意味で生物の種の消長になぞらえられるところがあります。生物種は生存に関する不断の試練の中におかれているからです。時代の流れは弱体化した種を抹消してゆくように思います。しかし「超高層」はそうした弱った分野ではありません。むしろ国際協同事業や、共同利用研究所のプロジェクト等にみられるように大きく活躍しているのです。それにもかかわらず、科研費細目「超高層」が発展し得ないのは、むしろこうした大きなプロジェクトの支援に保護されてしまった科学者が個人レベルでの予算獲得の戦いをさまざまな理由から避ける傾向にあるからとも言えると思います。それらのプロジェクトはしかしプロジェクトを通す段階でそれぞれ責任を持った人々の極限的な努力を通じて戦い取っているもので、ただ体制から与えられたものではありません。

そこで、むしろ科研費こそは、学会会員が各自の学問のための予算獲得に向けて直接努力する好対象であり、その早急の解決は当学会会員の重要な行動目標となっています。ここで、運営委員会としては会員の皆様に以下の提言をすることになりました。

1) 細目「超高層」への申請書は少なくとも一人当たり二件出す。ただし一件は代表者となり、他の一件

は協力者となる等、適正な配置をとる。

- 2) 申請に当たっての研究のチーム作りを配慮し一般研究の場合でも、同一機関内に研究代表者、研究協力者が属するタイプの申請者だけでなく同時に研究協力者として他機関内に所属する研究者が加わるように配慮しネットワーク化はかる。またそうした複数の機関に属する研究者構成で通っている科研費は科学研究費の恩恵を受けにくかった大学や研究機関に所属する研究者のメリットにもなるよう実施する。複数の機関にわたるチーム作りは学会員同志で早めに自主的に進める。
- 3) 新しく発足したスタンディング・フォーラム「外圍研究会」ではSTPを中心として重点領域研究の申請、また総合研究（A）、（B）の申請についてその方策を整理し、研究推進が有効に実施されるよう検討する。

・提言の実現について

当学会では運営委員会から出された今回のこの提言を会員の方々に是非実現していただきたく、寺沢、福西、小島、森岡、及び深尾の各会員に、科研費問題検討ワーキンググループ委員になっていただき、お世話いただくことになりました。ワーキンググループ委員長として今期は深尾会員（Tel:0774-33-5343, Fax:0774-31-8463, email:fukao@kurasc.kyoto-u.ac.jp）が当り、申請書の入手をはじめ科研費申請手続き、また今回の提言への対応等の窓口となります。以上よろしく願いいたします。

8. 田中館賞推薦について

今年度の田中館賞の推薦のメ切は9月10日です。候補者を推薦なさる場合には、推薦状、業績（論文）リストと別刷り、略歴書、各11部を期日までに学会会長宛お送りください。

9. 今年度の国際交流事業について

当学会では国際交流事業として本年度も、●地球電磁気・地球惑星圏学会講演会への海外参加候補者、●国際学術研究集会への出席補助金受領候補者の募集をおこないます。本年度の締め切りは前者は9月10日、後者は8月31日と2月28日です。応募には、所定の申請書類（学会事務センター備付）を本学会運営委員会に提出して下さい。補助金受領者の選考・義務等については学会基金による国際学術交流事業運用規定（会報132号参照）をご参照下さい。

10. 1995年地球惑星科学関連学会合同大会のシンポジウム・共通セッションの申し込み

開催場所：日本大学文理学部（東京都）

神戸大学理学部地球惑星科学教室 兵頭政幸宛

開催期間：1995年3月27日～30日

☆太陽・惑星間空間・地球・惑星磁気圏および地球・惑星大気関係

最終申し込み締切：9月22日

〒442豊川市穂ノ原3-13

最終申し込み先：大久保修平（東京大学地震研究所）合同大会プログラム委員長

名古屋大学太陽地球環境研究所 湯元清文宛

SGEPSS関連の申し込みの取りまとめを以下の

運営委員が行いますので、早めに趣旨、内容等を

添えてお申し込み下さい。

○内容：

(a) セッション・シンポジウム名；

○申し込み先：

(b) テーマ、内容（趣旨、意義）；

☆地球内部および月・固体惑星関係

(c) 関連学会名、世話人案；

〒657神戸市灘区六甲台町1-1

SGEPSS Calender

1994年		
8月3日～5日	月・惑星シンポジウム	於 宇宙科学研究所
8月3日～5日	岩石磁気古地磁気夏の研究会	於 千葉大学理学部海洋生態系研究センター小湊実験場
8月7日～13日	12th Workshop on Electromagnetic Induction in the Earth	at Brest, France
8月8日～12日	The 4th SEDI (Study of the Earth's Deep Interior) symposium	at Whistler Mountain, Canada.
10月18日～21日	地球電磁気・地球惑星圏学会第96回総会ならびに講演会	於 名古屋大学
10月1日～2日	第18回極域における電離圏磁気圏総合観測シンポジウム	於 国立極地研究所
11月予定	太陽系科学シンポジウム	於 宇宙科学研究所
11月予定	磁気圏電磁圏シンポジウム	於 宇宙科学研究所
1995年		
2月1日	IUGG XXI General Assembly, abstract deadline.	
3月27日～30日	地球惑星科学関連学会合同大会	於 日本大学文理学部
7月2日～14日	International Union of Geodesy and Geophysics (IUGG) XXI General Assembly	at Boulder, Colorado, USA.

国内外の学会、研究会、委員会、締切等がございましたらSGEPSSカレンダーに掲載致したいと思しますので会報担当の渋谷までお知らせください。

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 大家 寛 総務 森岡 昭

〒980 仙台市青葉区荒巻字青葉 東北大学理学部宇宙地球物理学教室 022-222-1800 ex.3347 Fax 262-6332

庶務 渋谷秀敏（会報担当）・浜野洋三

〒593 堺市学園町1-1 大阪府立大学総合科学部地学教室

0722-52-1161 ex 3735 Fax 55-2981 e-mail shibuya@cias.osakafu-u.ac.jp

運営委員会 〒113東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21(財)日本学会事務センター一気付

03-5814-5810 会員業務（入退会、住所変更等、会費、会誌）

03-5814-5801 学会業務（庶務、窓口、渉外）

03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込み、国際学術交流事業への応募は運営委員会宛、田中館賞推薦は会長宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。

第15期最後の総会開催される

平成6年6月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、5月25日から27日まで開催された第118回総会の概要と同総会で採択された「新しい方式の国際研究所の設立について(勧告)」、「公的機関の保有する情報の学術的利用について(要望)」、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言(声明)」についてお知らせします。

日本学術会議第118回総会報告

日本学術会議第118回総会(第15期・第6回)が、5月25日～27日の3日間にわたって開催されました。

総会の初日(25日)の午前は、会長からの前回総会以降の経過報告に続いて、各部、各委員会等の報告が行われました。次いで、今回総会に提案されている13案件について、それぞれ提案説明と質疑応答が行われました。午後からは、各部会が開催され、総会提案案件の審議及び各部会個別案件について審議が行われました。

総会2日目(26日)の午前は、前日提案された13案件のうち、9案件の審議・採択が順次行われました。

まず、「日本学術会議会則の一部を改正する規則」、「日本学術会議の運営の細則に関する内規の一部改正」、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規の一部改正」、「副会長世話担当研究連絡委員会の運営について(申合せ)の一部改正」及び「第16期における研究連絡委員会委員の在任期間等に関する規定の適用について(申合せ)」について一括して討論が行われ、採決の結果、いずれも可決されました。これらの会則、内規等の改正は、

1. 運営審議会の構成員等の見直し

常置委員会と運営審議会の連絡を緊密にし、運営審議会の議論をより充実させるため、常置委員会委員長が常時運営審議会に出席することとし、併せて、運営審議会の構成員の見直しを行うこと。

2. 第7常置委員会の設置及び第16期に向けての研連の見直し

国際対応委員会の改組について(申合せ)(平成

5年4月22日第116回総会決定)に沿って第7常置委員会を設置し、併せて、各部等での検討結果を踏まえ、第16期へ向けての研連の見直しを行うこと。

3. 研連委員の在任期間等関係

研連委員の在任期間に関する運営内規の解釈をより一層明確化するとともに、将来に向けての研連活動の継続的発展・活性化を図るため、研連委員の在任期間等についての関係規定を整備すること。を趣旨とするものです。

次に、「運営審議会附置会員推薦手続検討委員会の設置」についての討論・採決が行われ、可決されました。これは、会員推薦制度導入以来、今回で4度目となり、会員推薦手続の過程において、幾つかの問題点がみられたことから、これらの諸問題について審議するため、新たな委員会を運営審議会に附置するものです。

続いて、「新しい方式の国際研究所の設立について(勧告)」、「公的機関の保有する情報の学術的利用について(要望)」、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言(声明)」についての討論・採決が行われ、可決されました。午後は、「第6常置委員会報告～国際学術交流・協力の飛躍的発展のために～」、「人口・食糧・土地利用特別委員会報告～21世紀の人口・食糧問題に対する全人類の取組に向けて～」、「学術国際貢献特別委員会報告～学術国際貢献のための新たなシステムについて～」及び「死と医療特別委員会報告～尊厳死について～」の4件の対外報告について討論が行われ、それぞれ承認されました。

総会3日目(27日)は、午前は各常置委員会及び国際対応委員会が、午後は各特別委員会がそれぞれ開催されました。

新しい方式の国際研究所の設立について (勧告) (抄)

近年、学術の国際交流がますます盛んになるとともに、新しい方式の研究所が世界の国々に設立されている。それらの新しさは、固有の研究員をほとんどたず、国内外から招請した客員研究員による共同研究を企画し実行する点にある。この方式にふさわしい分野としては、自然科学のみならず、人文科学、社会科学を含め様々な領域が考えられるが、理論構築を主眼とする研究領域においては、研究テーマを学際的、機動的に選択する上で特に有効である。これは、また国を異にする若手研究者が相集い、生活と研究ないし研修を共にする場としても大きな効果を生むであろう。実際、世界的には、この意味で成果をあげている新研究所も少なくない。

さらに、いま国際貢献が基礎科学においても強く求められているが、それは、学術研究の推進と相互に強め合うべきものであって、このためにも新しい方式は最適である。

こうした観点から、新しい方式の国際研究所の設立が必要であり有用であるとの結論に達したので、ここにその設立を勧告する。

公的機関の保有する情報の学術的 利用について (要望) (抄)

研究者が学術研究のために必要とする情報には、極めて広範囲なものが含まれており、その内容は、学問分野によっても多種多様である。学問分野によっては、公的機関の保有する情報が学術研究にとって極めて重要なしは不可欠な意味をもつことになる場合も少なくないが、多くの場合に、かかる公的機関の保有する情報を学術情報として利用することには困難が伴っている。それは、公的機関の保有する情報の少ない部分が公開されておらず、学術情報としての利用についてもその開示を求めることができないからである。

このような公的機関の保有する情報の学術的な利用のためにも、まず基本となるのは、国民の基本的な権利に基づく公的機関の保有する情報の公開制度である。この制度の確立によって、公的機関の保有する情報の学術情報としての利用も同時に保障されることになるからである。公的機関としては、国家機関及び地方公共団体機関を挙げることができるが、国家機関の保有

する情報についての公開制度が設けられていないことは、学術研究にとっても特に重大な障害となっている。国民の「知る権利」を中心とする基本的権利を保障するための国家機関の保有する情報の公開制度は、学術研究にとっても極めて重要な意味をもっているといえることができる。国民の基本的な権利を保障するために、また学術研究の推進のためにも、原則公開を基本とした確かな内容を持つ国の情報公開制度の確立が不可欠であると考えられるので、ここに情報公開法の制定を要望する。

なお、公的機関の保有する情報の学術的利用については、情報の保存及び研究者による非公開情報の利用についての検討が必要である。

女性科学研究者の環境改善の緊急性 についての提言 (声明) (抄)

女性の社会的地位の向上を目指す取組が、国際的にも国内的にも種々行われているが、日本学術会議においても第10期及び第12期に女性科学研究者の地位の向上に関する「要望」を決議した。今期、すなわち第15期の発足に当たり、日本学術会議は「女性研究者の地位の向上」に留意することを再確認し、今期の活動計画の一つにこの課題を取り上げ審議してきた。その結果、女性科学研究者の地位の向上の必要性は理念的には一般化したものの、科学者全体の対応の遅れもあって、その地位は実質的に余り改善されていないことが明らかになった。

このため、特に基礎科学分野における科学研究者不足の事態が目前に迫っている現在、我が国における科学の調和のある発展のために、第10期、第12期での男女平等の視点を前提としつつ、日本学術会議は、改めて女性科学研究者の環境改善の緊急性を指摘するとともに、関係方面に環境改善の促進を強く訴えるものである。

「日本学術会議だより」について御意見、お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

地球電磁気・地球惑星圏学会 第96回総会・講演会プログラム (案)

各セッションの講演申込数によって日程に変更があるかもしれませんのでご注意ください。

1994年	会場	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
10/18 (火)	A	地球磁気圏構造		(昼休み)		地球磁気圏構造		運営委員会 (名大STIE研東山分室会議室)						
	B	公開フォーラム		(昼休み)		公開フォーラム								
10/19 (水)	A	電離圏		(昼休み)		電離圏磁気圏結合		オーロラダイナミクス						
	B	ULF波動		(昼休み)		磁場擾乱・電気伝導度・地殻活動電磁気学								
	C	太陽圏		(昼休み)		太陽風磁気圏相互作用		惑星電磁気圏					評議委員会 (名大STIE研東山分室会議室)	
10/20 (木)	A			(昼休み)				特別講演 (A会場)		写真		懇親会 (名大生協食堂)		
	P1	ポスターセッション (固体・大気)		(昼休み)						総会 (A会場)				
	P2	ポスターセッション (太陽圏・電磁気圏)		(昼休み)										
10/21 (金)	A	磁気圏1		(昼休み)		磁気圏2								
	B	固体惑星		主磁場ダイナモ		(昼休み)		岩石磁気・古地磁気・海洋磁気異常		スタンディングフォーラム (会場は後日決定)				
	C	大気圏化学・放射		(昼休み)		大気圏力学								

注)・A会場 (シンポジウム)、B会場 (豊田講堂第1集會室)、C会場 (豊田講堂第2集會室)、P1・P2会場 (豊田講堂ロビー)
 ・公開フォーラム及び小集會は10/18 (火) のB会場もしくは昼休みの全会場で使用可。